

幕別町行政改革大綱(第3次)推進計画

(平成18年度～平成22年度)

北海道中川郡幕別町

・効果額(目標額)一覧表

大項目	中項目	項目番号	推進項目	頁	実施年度					合計 (単位:千円)	
					18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
1 効率的な行政運営システムの確立	化 事務 事業 の 整理 合理	1	公共施設の休館日及び開館時間の見直し	2			3,924	3,924	3,924	11,772	
		2	敬老会の開催方法の見直し								
		3	庁外団体への事務的関与の見直し								
		4	観光宣伝・イベント事業の見直し								
		5	行政サービスの品質管理の向上								
		6	省エネ・リサイクル等の徹底及び新エネルギーの活用								
		7	文書管理事務の徹底								
			小計					3,924	3,924	3,924	11,772
	の 民 間 活 力	8	各種業務の民間委託	3							
		9	指定管理者制度の導入及び公共施設の管理の検討								
			小計								
	理 の 補 助 金 等	10	団体等への補助金等の見直し	4			6,000	12,000	18,000		36,000
		11	各種補助金の必要性などを審査する委員会等の設置								
			小計					6,000	12,000	18,000	36,000
体 電 の 子 推 進 治	12	公共・公用施設間のLANの構築	5								
	13	各種事務処理システムの導入									
	14	町ホームページの充実									
		小計									
2 自立型組織への転換と組織の再編	構 事 の 再 編 機	15	組織・機構の見直し	6							
		16	審議会等の見直し								
		17	再任用職員の計画的な活用								
			小計								
	の 定 員 管 理 と 給 与	18	定員の適正管理	7		68,099	93,721	174,276	237,246	573,342	
		19	臨時職員の適正配置								
		20	時差出勤制度の拡大								
		21	時間外勤務手当・休日勤務手当の見直し		9,933	9,593	9,465	9,062	8,747	46,800	
		22	定員・給与等の状況の公表								
			小計			9,933	77,692	103,186	183,338	245,993	620,142
	改 革 の 意 識 材 識	23	人事評価制度の導入の検討	8							
		24	人材育成、職員能力開発の推進								
		25	職員提案制度の活性化								
26		庁内研究推進チームの設置									
		小計									
3 現 住 民 と の 協 働	づ 協 働 の 参 画 と	27	住民参加による政策や事業の決定	9							
		28	附属機関委員の公募枠における男女共同参画社会の実現								
		29	行政パートナー制度の導入								
			小計								
	運 営 の 透 明 化	30	行政手続きの適正化	10							
		31	情報の共有化								
		小計									
4 自 立 可 能 な 財 政 構 造 の 構 築	運 営 の 確 保	32	公債費の繰上償還	11			10,077	20,058	28,389	58,524	
		33	行政コスト計算書の作成								
		34	公告料収入の検討		936	936	936	936	3,744		
			小計			936	11,013	20,994	29,325	62,268	
	の 受 益 と 負 担	35	使用料・負担金等受益者負担の見直し	12							
		36	公共施設使用料減免の見直し(基本的廃止)						4,000	4,000	
		37	町税等徴収金の向上対策								
			小計						4,000	4,000	
	効 率 的 な 財 産 の 有 効 活 用	38	職員住宅・教員住宅の戸数の見直し	13			2,195	9,195	12,260	23,650	
		39	普通財産の売却		11,132	27,060	15,507	18,798	39,200	111,697	
		40	公共施設の適正配置								
			小計			11,132	27,060	17,702	27,993	51,460	135,347
び 公 共 工 事 の 適 正 化	41	公共工事コスト縮減に関する行動計画の策定	14								
	42	入札・契約制度の適正化									
		小計									
合計					21,065	105,688	141,825	248,249	352,702	869,529	

幕別町行政改革大綱(第3次)推進計画案

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 事務事業の整理合理化

〔検討： 実施： 実施済： 〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	単位：千円	
1	公共施設の休館日及び開館時間の見直し	公共施設の休館日及び開館時間について、施設の利用状況、住民ニーズ、費用対効果などを総合的に勘案したうえで見直しを行う。	総務課							
			効果額(目標額)			3,924	3,924	3,924	11,772	
2	敬老会の開催方法の見直し	参加者にとってより身近な、気軽に参加できる敬老会とするため、分散開催などあり方の見直しを行う。	福祉課							
			効果額(目標額)							
3	庁外団体への事務的関与の見直し	行政の役割分担の明確化と団体の自主・自立を促すため、事務局の独立や団体事務の主體的取組みへの移行など、行政の事務的関与について見直しを行う。	関係課							
			効果額(目標額)							
4	観光宣伝・イベント事業の見直し	役割分担の明確化と効果・効率をふまえた観光宣伝・イベント事業の検討。	商工観光課							
			効果額(目標額)							
5	行政サービスの品質管理の向上	業務のマニュアル化を積極的に行い、行政サービスの品質を確保するための効率的なシステムを検討する	総務課							
			効果額(目標額)							
6	省エネ・リサイクル等の徹底及び新エネルギーの活用	徹底した事務経費のコスト削減に努め、物件費の上昇を抑制し、公用車についてもハイブリッド化・小型化を図る。また、太陽光や風力、バイオマスなどを利用し、クリーンエネルギーの普及に努め、地球温暖化の対策を推進する。	企画室 町民課							
			効果額(目標額)							
7	文書管理事務の徹底	事務事業の複雑化・多様化による文書量の増加に伴い、事務文書の効率的かつ適正な管理に努め、保存場所の確保、保存方法の効率化を図る。	総務課							
			効果額(目標額)							
小計						3,924	3,924	3,924	11,772	

幕別町行政改革大綱(第3次)推進計画案

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 民間活力の導入

〔検討： 実施： 実施済： 〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	単位：千円	
8	各種業務の民間委託	専門性、技術力を要する業務や民間が優れたノウハウを有する業務については、可能な限り民間への業務委託を進める。	関係課							
			効果額 (目標額)							
9	指定管理者制度の導入及び公共施設の管理の検討	公の施設管理のあり方を検証し、民間委託できる部分はサービスの低下を招かないよう配慮しつつ、指定管理者制度の活用を含め積極的に民間委託等を推進する。	総務課							
			効果額 (目標額)							
			小計							

幕別町行政改革大綱(第3次)推進計画案

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 補助金等の整理合理化

〔検討： 実施： 実施済： 〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	単位：千円	
10	団体等への補助金等の見直し	団体等への補助金等のうち補助目的を達成したものの、補助効果の薄くなったもの、自主自立が可能なものなどについて、廃止又は整理統合に向けた検討を行う。また、当該団体の繰越金が多額なもの、補助金の大部分が運営費に充てられているものなどについて、縮減に向けた検討を行う。	総務課 (検討小委員会)							
				効果額 (目標額)			6,000	12,000	18,000	36,000
11	各種補助金の必要性などを審査する委員会等の設置	各団体等への補助金については、その必要性、費用対効果、経費負担のあり方等を検証する委員会等を設置する。	総務課 (検討小委員会)							
				効果額 (目標額)						
			小計			6,000	12,000	18,000	36,000	

幕別町行政改革大綱(第3次)推進計画案

【大項目】 1 効率的な行政運営システムの確立

〔中項目〕 電子自治体の推進

〔検討： 実施： 実施済： 〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	単位：千円	
12	公共・公用施設間のLANの構築	公共施設(本庁・支所・出張所等・コミセン等・トレセン等・学校・公民館等・保育所・幼稚園・その他職員の常駐する公共施設)を結ぶ光ファイバーを中心としたネットワークを構築する。	企画室							
			効果額 (目標額)							
13	各種事務処理システムの導入	現在導入している各種事務システムの機能に加えて、統合型地理情報システム(GIS)等を導入する。	企画室							
			効果額 (目標額)							
14	町ホームページの充実	行政情報をはじめ、町内外が知りたい情報をさらにきめ細かく掲載し、内容を一層充実させる。	企画室							
			効果額 (目標額)							
			小計							

幕別町行政改革大綱(第3次)推進計画案

【大項目】 2 自立型組織への転換と組織の再編

〔中項目〕 事務・機構の再編

〔検討： 実施： 実施済： 〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	単位：千円	
15	組織・機構の見直し	時代の変化に対応できる効率的な組織に向けて点検、見直しを行う。 大課大係制(グループ制)の導入の検討 時期的繁忙期の業務量格差是正のための支援体制の構築の検討	総務課		—		—			
			効果額 (目標額)							
16	審議会等の見直し	各種審議会等の設置目的、活動状況等を把握し、審議会等のあり方及び委員定数の見直しを図り一層の活性化を推進する。	総務課 関係課		—		—			
			効果額 (目標額)							
17	再任用職員の計画的な活用	高齢社会を迎える中、定年退職者の長年培った能力・経験を有効に活用するため、また、新規採用に比べ費用効果が高いことから、職員構成のバランスを保ちつつ、計画的な再任用職員の活用を検討する。	総務課		—		—			
			効果額 (目標額)							
			小計							

幕別町行政改革大綱(第3次)推進計画案

【大項目】 2 自立型組織への転換と組織の再編

〔中項目〕 定員管理と給与の適正化

〔検討： 実施： 実施済： 〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	単位：千円	
18	定員の適正管理	職員定数削減の数値目標を掲げた定員適正化計画を策定し、定員規模の適正化を図っていく。 平成18年4月1日 274人(年度内退職者数 8人) 平成19年4月1日 267人(年度内採用者数 1人、年度内退職者数 7人) 平成20年4月1日 263人(年度内採用者数 3人、年度内退職者数 4人) 平成21年4月1日 261人(年度内採用者数 2人、年度内退職者数 9人) 平成22年4月1日 256人(年度内採用者数 4人、年度内退職者数 8人) *職員補充率 退職者数の4割を基準とする。 (削減予定 18人 削減率 6.6%)	総務課							
				効果額(目標額)	68,099	93,721	174,276	237,246	573,342	
19	臨時職員の適正配置	事務事業の繁閑の状況に応じ、臨時職員の適正な配置に努める。	総務課							
				効果額(目標額)						
20	時差出勤制度の拡大	恒常的に夜間業務の多い部署や、夜間サービスなど、時差出勤制度の拡大により超過勤務手当の削減に努める。	総務課 関係課							
				効果額(目標額)						
21	時間外勤務手当・休日勤務手当の見直し	時間外勤務手当・休日勤務手当のうち、日常業務に係る支給総額を現在の給料総額の7%から6%以内になるよう縮減を図る。	総務課							
				効果額(目標額)	9,933	9,593	9,465	9,062	8,747	46,800
22	定員・給与等の状況の公表	職員の給与や定員管理の状況について、住民のより一層の理解を得るため、従来の広報掲載に加え、町ホームページ及び「地方公共団体給与情報等公表システム」により公表する。	総務課							
				効果額(目標額)						
小計				9,933	77,692	103,186	183,338	245,993	620,142	

幕別町行政改革大綱(第3次)推進計画案

【大項目】 2 自立型組織への転換と組織の再編

〔中項目〕 職員の意識改革と人材育成

〔検討： 実施： 実施済： 〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	単位：千円	
23	人事評価制度の導入の検討	職員の資質向上、能力開発など人材育成を図るため、多面的な人事評価の導入を検討する。	総務課							
				効果額 (目標額)						
24	人材育成、職員能力開発の推進	<p>人材育成基本方針を策定し、分権時代に求められる職員の政策形成能力、対人能力、業務遂行能力の向上のため、各種研修の拡充など人材育成の強化を図る。</p> <p>初任者研修の拡充 ~ 基本実務、接遇の徹底 定期的な研修制度の再構築 ~ 職務に応じた定期的な職員研修制度の再構築 専門研修の拡充 ~ 自治大・学校、市町村アカデミー研修派遣の拡充 自主研修の拡充 ~ 自ら課題を設定する自主的な研修 現業研修の実施 ~ 福祉施設等での研修の実施 民間研修の実施 ~ 民間企業における研修の実施 人事交流の拡充 ~ 国・道との人事交流機会の拡充</p>	総務課							
				効果額 (目標額)						
25	職員提案制度の活性化	事務事業の改革改善に向けた職員提案を促進する。職員提案制度を職員の自己啓発や能力開発をきっかけづくりの機会とするとともに、創意工夫が行われる職場風土を醸造し、発言できる機会を充実する。	企画室							
				効果額 (目標額)						
26	庁内研究推進チームの設置	行政課題について実施に向けた研究を行う。現状の把握と、業務精査を行いながら、高度な行政推進を行う。	総務課 企画室							
				効果額 (目標額)						
				小計						

幕別町行政改革大綱(第3次)推進計画案

【大項目】 3 住民との協働による行政運営の実現

〔中項目〕 住民参画と協働のまちづくり

〔検討： 実施： 実施済： 〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計 単位：千円	備考
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
27	住民参加による政策や事業の決定	今後とも、ワークショップの開催、会議の公開、アンケートを実施するとともに、新たにパブリックコメント制度を導入し、各種政策の策定や事務事業の実施にあたり、広く住民の意見及び提言を求めるものとする。また、自治基本条例の制定についても検討を進めていく。	企画室 関係課			—				
			効果額 (目標額)							
28	附属機関委員の公募枠における男女共同参画社会の実現	附属機関等の公募枠での委員選考に際し、男女共同参画社会の実現に向け、当面男女率最低25%以上を目標とし、多角的住民参画を促進する。	関係課			—		—		
			効果額 (目標額)							
29	行政パートナー制度の導入	協働の担い手となるような組織、団体の育成を行うとともに、住民自らが行政の業務の一部を担う仕組み(仮称)行政パートナー制度を導入し、住民協働による活力と魅力あるまちづくりを推進する。各種窓口業務、広報関連業務、選挙関連業務等	関係課		—		—			
			効果額 (目標額)							
			小計							

幕別町行政改革大綱(第3次)推進計画案

【大項目】 3 住民との協働による行政運営の実現

〔中項目〕 公正で透明な行政運営

〔検討： 実施： 実施済： 〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	単位：千円	
30	行政手続きの適正化	行政手続条例の適正な運用を図るとともに、申請に伴う事務処理については、手続きの簡略化や処理日数の短縮化等を図る。 電子申請、申請書ダウンロード等	企画室 関係課							
			効果額 (目標額)							
31	情報の共有化	住民参加機会の拡充と、各種会議の審議過程等の透明性の向上を図るため、会議録はホームページを通じ、住民に公表する。	関係課							
			効果額 (目標額)							
			小計							

幕別町行政改革大綱(第3次)推進計画案

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 健全な財政運営の確保

〔検討： 実施： 実施済： 〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	単位：千円	
32	公債費の繰上償還	中・長期にわたり健全な財政運営を確保するため、必要に応じ、公債費の繰上償還を行う。	総務課							
			効果額 (目標額)			10,077	20,058	28,389	58,524	
33	行政コスト計算書の作成	行政分野ごとにどれだけの費用がかかっているかを示すコスト負担の内訳書等を作成し、公表することによって、透明性の高い行政運営を図っていく。	総務課							
			効果額 (目標額)							
34	広告料収入の検討	新たな自主財源の確保のひとつとして、ホームページ、公共施設等に広告を掲示し、広告料収入を得る。	総務課 企画室 関係課							
			効果額 (目標額)		936	936	936	936	3,744	
			小計		936	11,013	20,994	29,325	62,268	

幕別町行政改革大綱(第3次)推進計画案

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 受益と負担の公平確保

〔検討： 実施： 実施済： 〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	単位：千円	
35	使用料・負担金等受益者負担の見直し	提供する公共サービスに要する経費と受益の程度を勘案し、適正な受益者負担となっているか積算根拠の見直しを行う。使用料や負担金などの受益者負担について、4年ごとに積算根拠の見直しを行う。	総務課 関係課							
			効果額 (目標額)							
36	公共施設使用料減免の見直し (基本的廃止)	町民間の負担の公平化を図るため、減免基準の見直しを行う。受益者負担の公平化の原則に立ち、公共施設の使用料減免は、基本的に廃止する。	総務課 関係課							
			効果額 (目標額)					4,000	4,000	
37	町税等徴収金の向上対策	滞納者に対する行政サービスの制限について検討を進めるとともにコンビニ収納を実施する。	関係課							
			効果額 (目標額)							
			小計					4,000	4,000	

幕別町行政改革大綱(第3次)推進計画案

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 財産の有効活用

〔検討： 実施： 実施済： 〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	単位：千円	
38	職員住宅・教員住宅の戸数の見直し	近年、職員住宅や教員住宅に恒常的に空家が見受けられることから、必要戸数の見直しを行うとともに、他用途への転用を検討する。	総務課 教育委員会							
			効果額 (目標額)			2,195	9,195	12,260	23,650	
39	普通財産の売却	普通財産のうち将来にわたって利用見込みのない土地について売却を進める。	総務課							
			効果額 (目標額)	11,132	27,060	15,507	18,798	39,200	111,697	
40	公共施設の適正配置	各種公共施設が住民ニーズに応じ適正に配置されるよう、適正規模や用途等を検討し、必要に応じ用途変更や統廃合を図る。また、利用目的の終了したものや、経済性から見て必要性に欠けるもの、老朽化が進み利用効率の低い施設については、処分も含め再検討を行う。	総務課 関係課							
			効果額 (目標額)							
			小計	11,132	27,060	17,702	27,993	51,460	135,347	

幕別町行政改革大綱(第3次)推進計画案

【大項目】 4 自立可能な財政構造の構築

〔中項目〕 公共工事のコスト縮減、入札及び契約の適正化

〔検討： 実施： 実施済： 〕

番号	推進項目	実施内容	担当課	実施年度					合計	備考
				18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	単位：千円	
41	公共工事コスト縮減に関する行動計画の策定	公共工事コストの縮減を図るため、工事の計画、設計の見直しにより、直接的な工事コストの低減に加え、ライフサイクルコストの低減などの観点でも取り組み、総合的なコストの低減等に取り組むための計画を策定する。	総務課 土木課							
			効果額 (目標額)							
42	入札・契約制度の適正化	多様な入札制度の導入等により、入札の透明性・公平性・競争性の向上を図るとともに、入札業務の効率化及び簡素化を図るため、郵便入札・電子入札の導入について、検討・実施する。	総務課							
			効果額 (目標額)							
			小計							
合 計				21,065	105,688	141,825	248,249	352,702	869,529	